

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

No. 221
2019年
10月号
(10月1日)

- 発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
- 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
- Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
- E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
- 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
- ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>

発行責任者
渡辺 宏
(事務局長)

—子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！—

台風15号による千葉県の風雨と停電被害に唖然とするとともに、安倍総理の言う「国民の生命と財産を守る!」「日本を取り戻す」という空虚なスローガンは、何をもたらしてくれたか。

原水禁大会で県原水禁の秋葉忠利代表委員が発信された「防衛省は『防災省』に改編し、隊員が災害普及に専念することができる組織こそが、災害大国の日本国民が願う姿である」との提言を噛みしめたい。災害を契機に、この国の在り方を考える機会。膨大な軍事予算を投じ国民の権利を剥奪し、戦争のできる国へと突き進む安倍政治をこのまま許すわけにはいかない。臨時国会が始まる。更なる安倍改憲阻止への闘いへと結びつけなければならない。

— — — 目 次 — — —

- 1P: 目次・当面の日程
- 2P: 総がかり定例3の日街宣行動(9月3日: 広島本通り青山前)
- 3P: 戦争法強行採決4周年街頭行動(9月19日: 広島本通り青山前)
幼保無償化からの差別について考える(記事照会他)
- 5P: ヒバクシャ国際署名 元安橋における署名活動(9月25日)
- 6P: 関西電力幹部の金品授受に関する原水禁の声明
- 7P: フォーラム全国責任者会議報告(9月25.26日: 大阪市内)
- 9P: 2019 部落解放・人権政策の確立を求める県民集会(9月29日: 福山市)
- 10P: お知らせ

..... (10月・11月初旬の主な取組み)

- 10月3日: 総がかり街頭行動(広島本通青山前)
- 10月10日: 朝鮮学校無償化裁判第6回口頭弁論・傍聴と報告集会
- 10月19日: 朝鮮学校無償化裁判支援街頭行動(13:00~本通り青山前)
- 10月24日: 平和運動センター第25回定期総会(18:00~自治労会館)
- 11月1日: 憲法のつどい・ひろしま2019(広島県民文化センター)

9月3日 総がかり行動実行委員会 街直行動実施

「戦争させない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会」は、9月3日広島市中区本通電停・青山前で、3カ月ぶりに定例街宣を行いました。午後5時半からスタートした街宣では、最初に「歌声9条の会」のメンバーによる「青い空」の歌声。続いて、各団体から代表者のリレートークが行われました。戦争をさせない！ヒロシマ1000人



委員会の代表呼びかけ人で総がかり行動実行委員会の共同代表の一人である秋葉忠利さんが訴えられたことを紹介します。

「憲法が蹂躪されている理由は、私たちがきちんと憲法を読んでいることにあるのではないかな。そんなことから、憲法を素直に読む。自己完結で読むこと。9条の解釈において、『自衛権が

ある』というけれど、憲法には『自衛権』など書いてない。憲法に書いてあることのみで、憲法を解釈することが大切である。『死刑』についても同じように憲法には書かれていない。そこから出発しなければならない。第9条以外に大事なことは、99条に書かれている『公務員は、憲法を守らなければならない』ということ。しかし、政治の世界では、それが、『道徳的な要請にすぎない』ことになってしまっている。これでは、日本の政治は、良くなるわけがない。この考え方を変えることができるのは、私たち市民。その権限が私たちにはあるが、それを行使していない。市民が権利を行使していないことは、選挙での投票率を見ればわかること。50%を切るのだから。年金問題での民間の世論調査によれば、50代の半数の人が、年金では生活できないと思っている。しかし、政治に対し声をあげていない。今様々な問題が世界で起きているが、それらの全ての原因は、格差の拡大にある。その矛盾の先に『戦争』がある。自分たちの利害をもっと真剣に考えて欲しい。周りと一緒に声を上げて欲しい。そのことがなければもっと悪くなる。『そんなはずではなかった』といっても、遅い。生活の周りで起きていることをもう一度見つめなおして欲しい。間違った憲法解釈の中で政治が行われている限り、良いことが起こるはずがない」と力強く訴えられました。この日の街頭行動には45人が参加し、最後に同じ共同代表の山田延廣弁護士のまとめの訴えで定例街宣を終了しました。

私たち「戦争をさせない！ヒロシマ1000人委員会」に結集する平和運動センター・県護憲・県原水禁は、引き続き県内各地での街頭行動を通じて、安倍政治を糾弾し、改憲策動への反対のメッセージを市民に訴えていきます。

.....

「戦争法」強行採決から4周年・法の廃止を求めて

総がかり行動・立憲野党と共に街頭行動実施

9月19日、集団的自衛権行使への道を大きく進むべく、安倍政権が多くの反対世論を押し切って「戦争法」を強行採決してから4年が経ちました。安倍自公政権は国会での多数を背景に、その後も共謀罪法という戦前の治安維持法ともいえる、民主主義を破壊する反動的法律を強行採決してきました。（戦争法の制定の前にも特定機密保護法という、国民の知る権利を規制する悪法も成立している。）

「戦争をさせない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会」の呼びかけで、9月19日に立憲野党の代表の参加を得て、「戦争法強行採決から4年、戦争のできる国づくりにつながる悪法の廃止を求めよう！」ことを目的に、本通り青山前において夕方5時半から1時間の街頭行動を行いました。この行動は、総がかり行動として全国実施が呼びかけられ、広島では三原市や府中市でも同様に行われました。



本通り青山前の行動には55人が参加し、5つの立憲野党の代表から、生活に立脚した問題をもとにして、安倍政権が行っている政治への批判と、戦争のできる国づくり、改憲阻止への決意が述べられました。

.....

幼保無償化からの外国人学校除外について考えよう

10月から開始された「幼児教育・保育無償化」では、ほとんどの外国人学校の幼稚園に通う子供が対象外とされました。このことについて、「AERA」の西岡千史さんの記事を掲載しますので、この問題を考えてみましょう。

10月に始まる幼児教育・保育無償化（幼保無償化）では、外国人学校に通う子どものほとんどが無償化の対象外となった。幼保無償化は消費税の増税分を財源にあてるにもかかわらず、外国人学校に子供を通わせる保護者は恩恵を受けることができない。外国人学校の関係者の間では、怒りの声が上がっている。

学校教育法では、外国人学校の多くは自動車学校と同じ「各種学校」に分類されている。幼保無償化の対象外となった各種学校は88。政府は一律に対象外にした理由について「（各種学校は）幼児教育を含む個別の教育に関する基準はなく、多種多様な教育を行って」と説明している。

しかし、外国人学校では、日本の認可保育園と同じ施設水準で子供を受け入れているところが多い。小・中学校に幼児教育施設を併設している施設は、運動場や体育館

も利用できる。本来は幼保無償化の対象は個別に判断すればいいはずだが、ある外国人学校の教員は「幼児教育の実態について聞き取り調査もなかった」と憤る。

批判が出ているのは、別の理由もある。幼保無償化では、国の定める設置基準（指導監督基準）を満たさない認可外保育施設も無償化の対象となった。都市部を中心に保育所不足が続いていて、5年間は経過措置として認められたためだ。ただ、無償化に含まれた認可外保育施設の中には、英語による保育を実施しているところもある。同じ英語教育でも、外国人学校はダメで、認可外保育施設では認められるという二重基準になってしまった。それでも内閣府は、「公金を出費するためには基準が必要」（子ども・子育て本部）として、外国人学校を除外したことの正当性を主張する。

認可外保育施設をめぐっては、保育士不足やずさんな経営から問題のある施設が続出している。2012～16年の間で、危険な「うつぶせ寝」による子供の死亡事故は29件発生しているが、うち認可外保育施設が23件を占める。認可保育園（6件）の約4倍だ。厚生労働省の立ち入り調査でも、認可外保育所の45%が、認可保育園の設置基準よりゆるい指導監督基準にすら適合していなかった（厚労省「平成29年度認可外保育施設の現況取りまとめ」）。

一部の認可外保育施設より質の高い幼児教育をしている外国人学校が、なぜ対象外となったのか。そこには、政府の思惑も透けて見える。

幼保無償化の対象外となった88の施設のうち、40を朝鮮幼稚園が占める。民主党政権の目玉政策として始まった高校無償化では、安倍政権が発足した後の13年に省令を改正、朝鮮学校を対象外にした。しかし、拉致問題や朝鮮学校が在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）と関係が密接だという「政治的理由」で高校無償化の対象外としたこともあり、朝鮮学校の卒業生が全国5地域・支部で訴訟を起こした。そのうち、大阪地裁では原告である朝鮮学校の卒業生が勝訴。高裁では覆ったが、政府が敗訴する異例の裁判となった。幼保無償化でも同じように朝鮮学校だけを対象外にすれば、訴訟が再び起きて敗訴の可能性も捨てきれない。そのため、「朝鮮学校を外すために、各種学校全体を除外したのでは」との見方が外国人学校の関係者の間で広がっている。

各種学校の中には認可外保育施設の申請をしている施設もある。そこで、東京都内の2つの朝鮮幼稚園が都に認可外保育施設の届け出を出したが、都は一度受理した届け出を朝鮮学校に突き返した。今年4月、政府が各種学校が認可外保育施設の資格を持っていないよう、地方公共団体に通達を出したためだ。

新しい基準をつくってまで「外国人学校外し」を政府は進めているが、現実的には外国人学校の幼児教育の実態を見れば、一律に除外することには無理がある。

埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部に子供を通わせる母親は、近所にある7つの保育園で定員超えのため入園できなかったため、子供を朝鮮幼稚園に通わせることにしたという。今回、無償化の対象外となったことに納得できないが、朝鮮学校の幼稚部に入ったことに後悔はしていない。

「一度幼稚部の様子を見てもらえればわかると思いますが、民族教育の他にもリトミックや英語教育など、カリキュラムがしっかりしています。先生だけではなく、地域で子供たちを支えている。通わせてよかったと思っています」

朝鮮学校が金正恩体制をたたえる教育をしているとの批判もある。これも実情と異なるという。朝鮮学校の教員はこう話す。

「戦後に朝鮮学校を設立する時に支援を受けたので、感謝の気持ちはあります。ただ、今の学校に通っている子供たちには在日5世もいます。政治体制に対する考え方は、子供も保護者もそれぞれ。一人ひとりをちゃんと見てほしい」

内閣府の担当者も「一つ一つを見ればちゃんとした施設があるかもしれない」と認める。それでも、今後、外国人学校を幼保無償化の対象にするかについては「予定はない」と話す。

在日朝鮮人の人権問題に取り組む在日朝鮮人人権協会の金東鶴（キム・トンハク）

副会長は、こう話す。

「日本政府はグローバル化を目指し、入管法（出入国管理法）も改正して外国人の受け入れも増やす政策を進めています。朝鮮学校だけではなく、無償化の対象外には、ブラジル人学校なども含まれています。幼保無償化を定めた子ども・子育て支援法では支援の対象を『全ての子ども』と書いているのに、外国人学校の子供だけ支援しないのはおかしい。今回の外国人学校外しは、日本の今後に悪い影響を与えることになる」

10月からの消費増税では、外国人学校に子供を通わせる保護者も等しく増税分を負担する。だが、朝鮮幼稚園の保護者の一人は、怒りを込めてこう話した。

「これはお金の問題ではありません。人としての尊厳を損なわれているのです」

（AERA dot. 編集部／西岡千史）

◆広島県においても9月26日に、日朝友好広島県民の会の一員である「民族教育の未来を考える・ネットワーク広島」が中心となって、広島市役所へ広島朝鮮学園の幼稚部の認可外保育施設の届け出受理申請を行ったが、同様な対応との報告です。

全世代の負担軽減という消費税増税の目的として導入された幼保無償化の恩恵に、同じ納税者としてその制度から外されることは制度の理屈からもおかしいです。納税者としても保護者の憤りは計り知れません。

安倍政権のもと政府の政策としての北朝鮮敵視の本当の狙いは、日米軍事同盟強化・海外派兵可能な戦力保持への国民誘導とあわせて、生活格差への国民の不満のはけ口として差別を助長し、分断を強める政策は許せないという声を上げましょう。

.....

ヒバクシャ国際署名 元安橋で街頭署名行動実施

ヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会報告から

広島県生協連が事務局を務めるヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会の呼びかけで、9月25日、元安橋にて署名行動が取り组まれました。2か月ごとに実施されているこの取り組みに県原水禁からも参加しています。今回の取組みについて事務局の報告を紹介します。

この日は修学旅行生などが多く、平和公園のいたるところで児童・生徒が平和学習をしていました。昼から日差しが眩しく暑いぐらいの天気でしたが、ヒバクシャ国際署名に賛同する81団体・個人から、両広島県被団協はじめ11団体30名が参加し、元安橋で署名を呼びかけました。

修学旅行生にヒバクシャ国際署名の説明をすると真剣に聞き、署名をしてくれました。また、この日は広島平和文化センター元理事長のステイブン・リーパーさんや、米国の元プロバスケットボール選手で世界各地で平和活動に取り組んでおられる森下雄一郎さんも署名に参加しました。12時半～13時までの30分の署名行動で、356筆の署名が集まりました。今回の署名行動に、マスコミ各社も取材に来られ（新聞社4社、テレビ局2社）、テレビ、新聞等で取り上げていただきました。

広島県推進連絡会では、被爆者団体の方と一緒に広島県で140万筆を目標に2017年から街頭署名に取り組んでおり、今回で通算11回目となり、広島県の署名数は527,378筆になりました。

また、11月28日には、川崎哲さん（ピースボート共同代表でICAN国際運営委員）をお招きして学習会を開催（予定）し、2020年NPT再検討会議に向けて市民の世論形成に取り組めます。

ヒバクシャ国際署名については既に取組みを終了されている労組・組織以外は再度取組みを展開していただきますようお願いいたします。署名用紙等の注文などは県原水禁・平和運動センターにお問い合わせください。

関西電力幹部が高浜町元助役からの金品授受問題 原水禁国民会議が声明発表

関電幹部らの原発に関連した金品授受に抗議し、 全原発での厳密な調査を要求する（声明）

関西電力の八木誠会長、岩根茂樹社長ら 20 人が 2011 年～2018 年の 7 年間で 3 億 2 千万円にも上る多額の金品を、関電の原子力発電所が 4 基立地する高浜町の森山栄治元助役（故人）から受け取っていたことが明らかになった。原発工事の関連会社が資金を提供していたという。関電は、発電量の 6 割近くを原子力発電に頼っていた。2011 年 3 月の福島第一原発事故以降原発を稼働できない中であって、電気料金を値上げして市民負担を強いる一方で、このような不当な利益を得ていたことは、市民感覚としても許すことはできない。

「不適切だが、違法な行為はない」との岩根社長の言葉は、利用者である市民を愚弄するものに他ならない。ここまで多額になれば、特別背任罪とも言える。外部の税務調査がなければ、この問題は闇に葬られていたのではないか。問題が発覚し社内の調査委員会が結果をまとめても、報道されるまで 1 年にわたって公表しなかった。関電のコンプライアンスの欠如には、あきれてものが言えない。電力産業は公益事業であり、ゆえに様々な税金が投入されている。このような企業が公益事業を担い原発を動かす資格などない。金品を受領した 20 人全員の遡っての辞任を要求する。

記者会見で岩根社長は、受け取った金額が 20 人で 3 億 2 千万円と明らかにしたが、様々な疑問には「個人のことなので回答は差し控える」と述べた。原発マネーの還流はないと強弁するが、そもそも原発に関わる地元企業の不正な金が、原発立地に深く関わってきた地元自治体の助役を通じて、関電幹部に流れたものである。原発マネーではないという詭弁は通用しない。「見返りはない。発注も適切だ」というが、誰が信じるのか。社会福祉事業なら理解もするが、見返りがなくて 3 億を超す金品を電力会社幹部に贈ることは市民の理解を超えている。一度は受け取りながら「返せるものは返したとしているが」全額とは言っていない。個人管理の中で使い込みはなかったのか、返却は発覚してからか、額も時期も明らかにしていない。関電の社会的立場を理解した発言とは思えない。

岩根社長は、社内の調査委員会の報告書を「個人情報が入っているので公表しない」とした。それでは、関電の責任を果たすことはできない。全てを明確にすることを強く望む。また、高浜原発以外の調査は現時点ではしていないとし、遡っての調査も実施していないとしている。岡田達司常務は「今後の検討」としたが、全ての原発に関わって調査することを強く要請する。

菅義偉官房長官は「不透明な形で長年にわたり金品を受領していたのは大変な問題だ」と発言しているが、経済産業省を中心とした監督官庁に責任はないのか。原発立地には、多額の資金が動くと言われてきた。これまで原発立地地域や立地予定地域でも度々問題とされ、不透明な金にまつわる話は枚挙にいとまない。全ての原発立地においてこのような事例がなかったか、しっかりと調査をするのが政府の責任ではないのか。原

発メーカー、電力会社、大手建設会社や地元企業、そして地方自治体に広げた厳密な調査を要求する。

原発立地の地元理解は利益誘導によって進められてきた。原発が存在する限り、これからのこのようなことが繰り返されるだろう。脱原発は、安全の問題だけではなく、民主主義の問題でもあることを、今回の事件は象徴している。脱原発の運動は、平和と民主主義を守ること、原水禁はしっかりとそのことを踏まえ、今回の事件への追及の手を強めていく。

2019年9月29日

原水爆禁止日本国民会議
議長 川野 浩一

公共的な事業である電力会社を中心とする「原子カムラ」への懐疑は今に始ったことではありません。今回の関西電力とその関係会社及び立地自治体との関係は他の電力会社でも行われているのではないかと。電力会社と政治家への献金しかり。電力料金が有力者への還元に使われていることは明らか。菅官房長官や筆頭株主である大阪市の松井市長もポーズでは「還元なら大変遺憾」と言っていますが、徹底究明はしないまま関電の人事による役員外しくらいで終息させ、福島原発事故と同様に風化させてしまいそうな気がします。

.....

フォーラム平和・人権・環境 全国責任者会議を大阪で開催 ～不当逮捕と闘う関西生コン支援行動も行う～

フォーラム平和・人権・環境の呼びかけで、9月25日から26日にかけて、大阪市北区天神町のPLP会館にて「中央団体・都道府県組織責任者会議」が開催されました。

昨年は沖縄知事選支援を兼ねて那覇市で開催され、今年は不当弾圧に抗して闘っている「全日建運輸連帯労組・関西地区生コン支部」への支援行動を行うとの目的もあり大阪で開催されました。

会議の第一日目、主催者あいさつに立った福山真劫共同代表はこの間の総がかり行動への結集の成果と課題についてふれ、「総がかり行動を超える総がかりにならなければ日本の平和・民主主義・憲法の最大危機を乗り切ることができない。労働運動が弱体化する中でまっとうな運動を行っている労働組合に権力が襲い掛かってきていることに対してしっかりと反撃しなければならない。第4次安倍内閣の顔ぶれを見る限り、腐敗隠蔽・極右・改憲・沖縄基地建設推進・原発推進陣営であり、日本の未来にとって最悪の内閣である。中国・共和国・韓国の脅威を煽り、排外主義とポピュリズムを蔓延させ、差別・蔑視を掻き立てることに躍起になっている。来る衆議院選挙での野党共闘こそが安倍内閣を倒す唯一の手段である。」とし、全国各地での取り組みの強化を訴えました。

その後、二つの特別報告。まずは「全日建に対する労働弾圧について」と題して、小谷野毅 全日本建設運輸連帯労組書記長からDVD上映をまじえて行われました。

(紙面の関係でこの闘いの詳細は、旬報社発行：連帯ユニオン編『ストライキをしたら逮捕されまくったけどそれってどうなの』を是非購入して、資本と国家権力によるまっとうな労働組合運動への攻撃の本質を学んでいただけたらと思います。)

続いて、山城博治沖縄平和運動センター議長が「沖縄・辺野古基地建設の現状」と題して報告。基地建設現場への土砂搬入に伴う陸揚げ拠点や搬入口が複数設けられたことから座り込み反対運動の拠点が分散することになったが、粘り強く闘い続けるとの決意と「引き続き全国からの支援連帯を」と呼びかけられました。会議はこの二つの特別報告を受けて、勝島一博事務局長から「情勢と下半期のとりくみ」についての方針提起がされ、各都道府県からの意見や闘いの報告がされました。第一日目の最後の行動として参加者はバスに搭乗して大阪府警本部に移動、大阪府警本部長に対して、不当捜査や



逮捕・不当労働行為をやめるよう要請行動を行いました。代表団3人が申入れを行い参加者は府警本部横の歩道に結集し、「不当逮捕はやめろ!」「早期釈放せよ!」などのシュプレヒコールを挙げるなど支援行動を行いました。

二日目の会議は各県報告として北海道からは護憲大会現地実行委員会の取組みと、原発核燃廃棄処分実験地としての幌延の闘いについて、千葉県からは第15号台風による災害からの東電や国・県・地方自治体の事前事後の不備と脆さなどの教訓について、秋田からは防衛省の杜撰なイージス・アショア配備計画への怒りを組織して、野党共闘による参議院選挙勝利のをさせたこと、神奈川からは日米軍事同盟強化に対する闘いなど、6県からの報告、団体からは中小ネット、社青同からそれぞれ取組みを通じた報告と今後の取組みの決意がされ、藤本泰成共同代表と勝島事務局長によるまとめを行った後に、参加者は2つの班に分かれて関西生コン支部2か所への激励訪問を行い、今回の全国責任者会議を終了しました。

.....

2019 部落解放・人権政策の確立を求める 第50回広島県民集会開催される

9月29日、今年50周年を迎える部落解放・人権政策の確立を求める県民集会が福山市人権交流センターにおいて約500人の参加で開催されました。集会の開催にあたり、実行委員会を代表して岡田英治部落解放同盟広島県連合会委員長があいさつ。「7月の参議院選挙において改憲議席をかりうじて阻止できた。改憲の内容は人権抑制が掲げられていることからすると一定の成果であるとともに、安倍政権は改憲への執念をもっており、気を緩めることはできない。人権政策は政治指導者の言論に大きく左右される。アメリカでは大統領選挙期間中

及び大統領就任後のトランプ氏の言動が影響して、ヘイトクライム（差別的増悪犯）が1.2倍増加し白人至上主義団体は1.5倍近くに急増している。日本でも偏狭なナショナリズムを煽る安倍政権によって、公然と差別を叫ぶヘイトスピーチが横行している。政治家や官僚によるセクハラ発言、性的少数者への差別、戦争で領土を取り戻すしかないなどとの発言、国会議員予定候補者が平気で部落差別発言を行うなど差別を助長する風潮が強くなりつつある。部落差別解消推進法が制定され3年を迎えるが、実効性への疑問が大きくなっている。人間は動物と違い獣性を理性によってコントロールする能力を持っている。獣性をむき出しにするような政治を許してはならない。



この集会で広島県内において、教育、啓発、相談体制の充実を求め、人の痛みに共感でき、想像力をもって共生できる地域の実現をめざしていきましょう。」

続いて森崎賢司実行委員会事務局長から基調の提起があったのち、記念講演として「LGBTに学ぶ-性の多様性の認められる社会に向けて」と題して、河口和也広島修道大学教授から調査の実践を通じた社会における性的マイノリティの多様性と人権問題について、各自治体の取組みなど現状・課題が提起されました。

午後は5つの分科会に分かれて様々なテーマにおける差別解消に向けた報告議論が展開されました。なお、集会終了後には「部落解放広島県共闘会議」の幹事会が開催され、当面する取り組みである①狭山再審を求める集会への参加②フィールドワークの実施などが確認されました。

.....
 (お知らせ)

「朝鮮の自主的平和統一支持全国集会」

11月15日・16日広島で開催決定

平和運動センターが事務局を担う「日朝友好広島県民の会」は9月10日幹事会において、兼ねてから広島での開催をとの打診を受けていた「朝鮮の自主的平和統一支持全国集会」の開催引き受けを決定しました。

この集会の目的は、朝鮮戦争での南北朝鮮の分断の歴史に学び、民族の平和的統一を願う在日同胞の思いを受けて、隣国の日本政府に対して「日朝国交正常化」を求め

る運動、そして何よりも安倍政権のもとでの在日朝鮮人差別をなくする運動などを通じて、祖国統一を願う在日朝鮮人との友好の輪を拡げていくことにあります。

広島県の具体的な集会参加要請については、各団体を通じて要請がされます。

.....

朝鮮学校支援チャリティー事業 ～金剛山歌劇団広島公演の成功を～

広島朝鮮学校支援事業の一環である「金剛山歌劇団広島公演」が今年も11月11日にアステールプラザにおいて開催されます。朝鮮学園で学ぶ子どもたちや保護者・教職員の苦労は、差別と分断にさらされ、大変厳しい中で運営がされています。

あらゆる差別を許さない立場で運動を進める平和運動センターはこの事業の成功に向けて、理解と協力を労組・団体に呼びかけています。

是非多くの方に金剛山歌劇団の公演の鑑賞にも行っていただきたいと思います。公演チケット（前売り券2,000円）は各団体に事前配布していますが、直接鑑賞希望される方は、広島県平和運動センターまでご連絡ください。

.....

11.1 「憲法のつどい 広島」に参加を！ 詳細は別掲チラシをご覧ください。

.....

（編集後記）

差別に抗する取り組みの特集のようなニュースになりました。それほど人権を蹂躪する事態が安倍政権になってから増加していることだということです。

寛容な気持ちになれない格差社会が背景にあり、その怒りがどこに向けられていくか。弱いものに向けられ、「ざまを見ろ」であって良いわけはありません。人権が尊重される社会こそ安心して生活できる社会として、子や孫に残していかなければ。（H・W）